なぜ中国は日本の「失われた30年」の轍を踏むのか

中国経済はデフレに陥り、急減速している。中国も30年を失うのだろうか。習近平政権は第15次5カ年計画のなかで産業育成に力を入れる。日本企業は中国とどう向き合えばよいのか。

（9月9日開催、日外協「柯隆氏シリーズ講演会・第2回」から抜粋）

講　師

(公財)東京財団　常勤研究員　**柯 隆** 氏

中国経済は、このままいけば日本と同じように「失われた30年」に入る可能性が高い。不動産バブルの後処理を急ぎ、投資偏重から消費と雇用へ軸足を移し、社会保障とサービス業を強化しなければならない。

政策ミスが傷を深くした

中国の高度成長は2001年のWTO（世界貿易機関）加盟から始まった。当時の朱鎔基首相は、外圧を利用して改革を進めた。外国企業の直接投資が加速。2008年の北京五輪、2010年の上海万博に伴うインフラ整備が経済をさらに押し上げ、高度成長はピークに。2010年には名目GDPで日本を抜き世界第2位となった。

同時に、一人当たりGDPが3千ドルを超え、産業構造の高度化を迫られる。低付加価値品の製造業の成長鈍化に伴い余剰になる労働力の受け皿としてサービス業の強化は避けて通れない。しかし、産業構造の高度化もサービス業の強化もうまくいっていない。理由として2つの大きな政策ミスが挙げられる。

一つは「中国製造2025」を声高に掲げたこと。目標そのものは正しい。しかし、米国（トランプ政権）を刺激してしまい貿易摩擦に。高性能半導体などの調達・国内開発が順調に進まなくなってしまった。

もう一つのミスは、コロナ禍への対応。強引なロックダウン政策は人々を家や隔離施設に閉じ込め、飲食店や小売業を苦境に追い込んだ。サービス業は一気に弱体化、失業問題が深刻化した。

見えない不良債権と国家救済

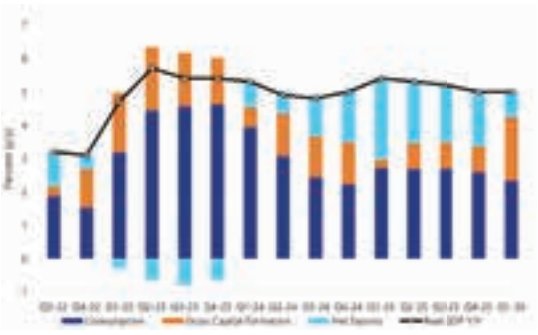
不動産バブルが崩壊し投資が減り続けているのに国有銀行の不良債権問題は表面化していない。恒大集団一社の債務だけで2兆4千億元（約50兆円）。他にも不良債権化した資産は大量にあるはずだ。それでも主要銀行の不良債権比率は1％台前半とされ、国際的に見ても低水準。政府が金融機関へ資本注入を行い、問題を覆っているからである。

投資してもデフレは止まらない

今年の政府活動報告で「発展」に次いで多く使われた言葉は「建設」（日本語の「投資」）。投資が増え、総資本形成（Gross Capital Formation）のGDP成長率への寄与度が拡大している**（図）**。

現状の需要不足で個人消費が低迷する中、投資をすればするほど供給能力だけが増え需給

図　GDP前年比成長率への寄与度
（四半期ベース、季節調整前、年初来累計）
2022年第3四半期～2026年第1四半期



（出所：講演資料から抜粋）